



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 聰

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田中信三

TEL 03-5396-6111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	202,723	2.9	4,003	△2.0	3,984	△0.8	2,216	△5.5
23年3月期	197,016	16.9	4,084	172.6	4,015	135.8	2,345	119.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,142百万円 (6.4%) 23年3月期 2,014百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.06	—	4.4	3.8	2.0
23年3月期	54.03	—	4.8	4.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 81百万円 23年3月期 74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	107,179	51,308	47.9	1,182.20
23年3月期	105,083	49,973	47.6	1,151.28

(参考) 自己資本 24年3月期 51,308百万円 23年3月期 49,973百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	528	3,875	△1,332	12,067
23年3月期	△7,069	4,293	802	8,971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	33.3	1.6
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	35.3	1.5
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	12.8	2,050	21.1	2,000	20.8	1,290	35.9	29.72
通期	234,000	15.4	5,120	27.9	5,100	28.0	3,100	39.9	71.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	45,649,955 株	23年3月期	45,649,955 株
24年3月期	2,248,918 株	23年3月期	2,242,679 株
24年3月期	43,404,198 株	23年3月期	43,410,558 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	183,852	3.6	3,488	△1.4	3,482	2.1	1,833	△2.7
23年3月期	177,447	13.9	3,538	233.1	3,411	172.5	1,884	163.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.25	—
23年3月期	43.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	101,356		47,388		46.8		1,091.87	
23年3月期	97,298		46,291		47.6		1,066.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 47,388百万円 23年3月期 46,291百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. 役員の変動	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、中国等の新興国は景気拡大傾向が継続しましたが、欧州の財政問題による金融市場の混乱や緊縮財政の影響により、先進国の景気は低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産の停滞や輸出の減少、円高の定着があったものの、年度後半からは停滞した国内企業の生産や輸出の回復が順調に進むなど、緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの取引に関する業界も、震災による混乱からサプライチェーンの寸断など大きな影響を受けたものの、新興国向けの堅調な設備投資需要に支えられ、順調な回復を見せました。しかしながら、長引く円高は輸出の停滞をもたらし、半導体メーカーやデジタル家電メーカーは新興国の急激な追い上げに苦戦を強いられ、事業構造の変革を迫られることとなりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の中間年度として、SCM（サプライチェーンマネジメント）体制や技術力、調達品質力、事業創造力など商社機能を更に強固なものとし、次なるもう一段の飛躍に向け、グローバル戦略を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比 2.9%増の 2,027 億 23 百万円となりました。営業利益は前年同期比 2.0%減の 40 億 3 百万円となり、経常利益は前年同期比 0.8%減の 39 億 84 百万円、当期純利益は前年同期比 5.5%減の 22 億 16 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①FA・環境システム事業

【当連結会計年度連結売上高 637 億 65 百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益 24 億 39 百万円(前年同期比 10.4%増)】

FAシステムでは、震災により製品調達に影響が出たものの、6月以降は供給が回復し、半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国等の新興国向け需要が好調に推移し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、震災に加え、タイの洪水の影響もあり製品調達に支障が出ましたが、太陽光発電等の環境商品の拡販やリニューアル市場への注力により、増収となりました。

ビルシステムでは、震災により製品調達に影響が出たものの、6月以降は回復し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、医療機関向け情報機器等の拡販に注力しましたが、主力商品であるモニターの需要等が減少し、大幅な減収となりました。

FA・環境システム事業関連の子会社は、大型物件の受注もあり、大幅な増収となりました。

#### ②半導体・デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 1,082 億 62 百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益 12 億 10 百万円(前年同期比 1.9%減)】

半導体・デバイス事業では、震災によるサプライチェーンの混乱や、電力不足によるデジタル家電関連等の主要顧客の生産調整に加え、主要仕入先の生産設備罹災による製品調達への影響を受け、年度前半は低調に推移しましたが、年度後半に入り、欧州財政問題やタイの洪水の影響があったものの、自動車関連の急速な回復等に支えられ、増収となりました。

海外子会社では、中国を中心としたアジア地域で自動車関連やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、増収となりました。

③産業デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 306 億 93 百万円(前年同期比 2.3%減)、営業利益 3 億 34 百万円(前年同期比 46.3%減)】

産業デバイス事業では、震災の影響による主要顧客の生産調整があり、年明けから、自動車関連が回復基調を辿る一方で、産業機器関連では足取りが重く、減収となりました。

次期の見通し

次期の経済状況は、新興国の成長鈍化、電力不足問題や円高等により、国内景気の先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

また、半導体メーカーやデジタル家電メーカーをはじめとした電機業界の急激な事業構造の変革が進む中、当社グループは、企画・開発・サービス分野へ独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 2,340 億円、営業利益 51 億 20 百万円、経常利益 51 億円、当期純利益 31 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、商品及び製品が9億1百万円、短期貸付金が49億97百万円減少しましたが、現金及び預金が30億95百万円、受取手形及び売掛金が42億90百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比20億95百万円増加し、1,071億79百万円となりました。

負債の部は、短期借入金が6億12百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億95百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比7億60百万円増加し、558億70百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益22億16百万円、配当金7億81百万円の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比13億34百万円増加し、513億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.3ポイント増加し、47.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比30億95百万円増加し、120億67百万円の残高となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、5億28百万円（前年同期比75億97百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億54百万円、減価償却費3億67百万円等の計上と、売上債権・仕入債務の増加及びたな卸資産の減少によるネット資金の減少22億30百万円、法人税等の支払20億74百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、38億75百万円（前年同期比4億18百万円減）となりました。これは主に、短期貸付金の減少49億97百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、13億32百万円（前年同期比21億34百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少5億48百万円と配当金の支払7億80百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	45.7	55.2	50.3	47.6	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	21.1	22.0	22.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	59.4	18.6	14.2	—	372.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.4	130.5	230.1	—	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案の上実施する予定であります。

上記方針の下、期末の剰余金の配当は平成23年5月30日に公表いたしましたとおり、1株当たり9円（年間18円）といたしました。

なお、平成25年3月期の剰余金の配当につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しを勘案し、1株当たり2円増配の年間20円（うち中間の剰余金の配当10円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

#### ⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、FA・環境システム品、半導体・デバイス品及び産業デバイス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	中国地域におけるFA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
半導体・デバイス	海外における半導体・デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. 菱商香港有限公司 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱商股份有限公司 (非連結子会社) RYOSHO U. S. A. INC. RYOSHO EUROPE GmbH
産業デバイス	中国地域における産業デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 損害保険及び生命保険代理業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

### 『関係会社』

#### 連結子会社

- リョーコー(株) : 当社グループに対するリース業及び業務受託業
- 菱商テクノ(株) : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス、FA・環境システム及び産業デバイス品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
- 台湾菱商股份有限公司 : 台湾における半導体・デバイス品の仕入・販売

#### 非連結子会社

- RYOSHO U. S. A. INC. : 米国における半導体・デバイス品の仕入・販売及び情報収集
- RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における半導体・デバイス品の仕入・販売

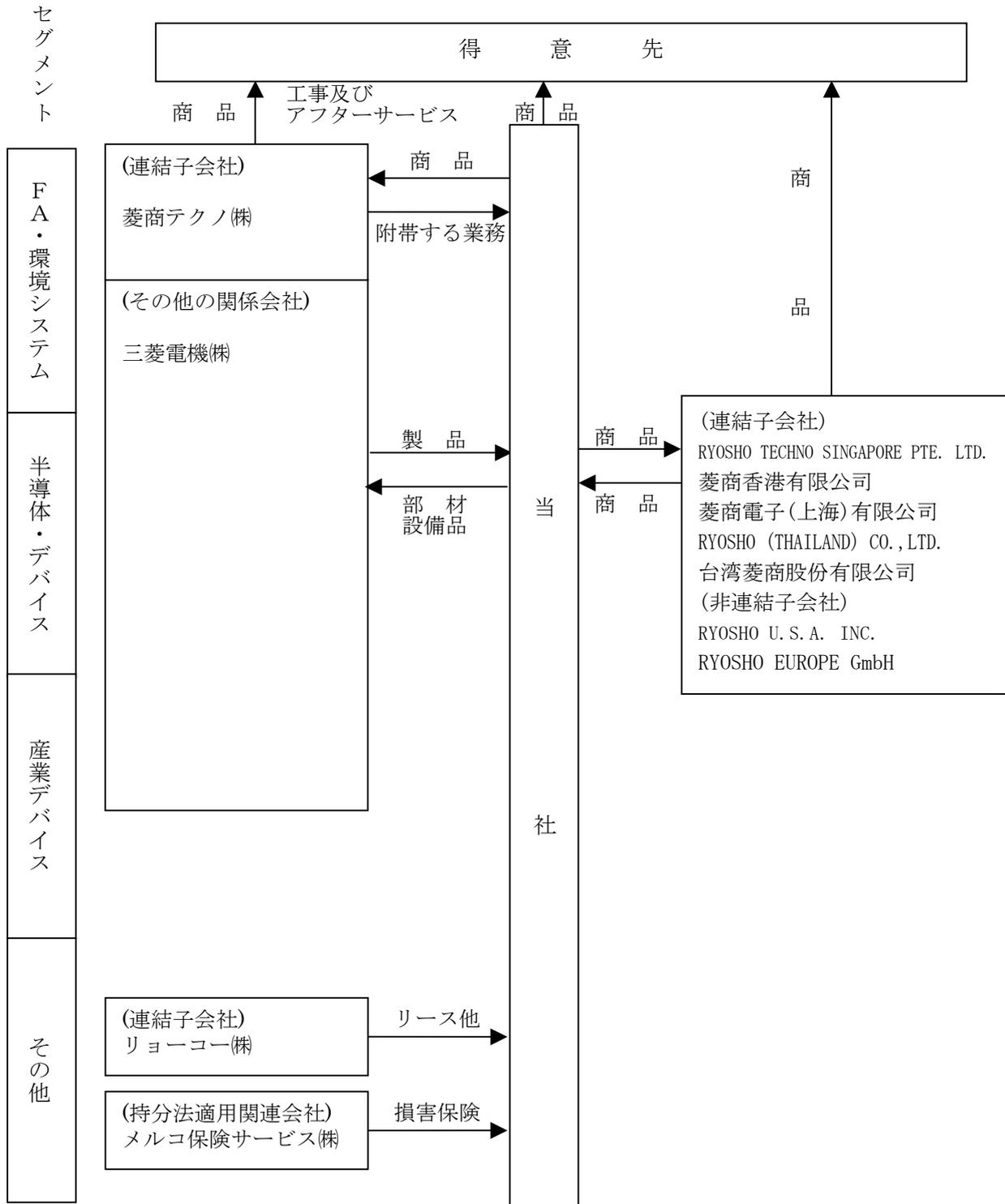
#### 持分法適用関連会社

- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

#### その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高営業利益率3%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、変化の激しい時代の中、グローバルな視点での戦略と、顧客に密着した活動を融合しながら事業を進めていき、中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」の最終年度として、その実現に向けグループ全体で取り組んでまいります。

中期経営計画の全社基本戦略は次のとおりです。

##### ①新成長分野・市場での事業推進と開拓加速

事業領域の拡大・活動領域の拡大をキーワードとし、グローバルな視点での海外戦略により、中華圏を主とした東アジア市場への事業投資の拡大を行うとともに、成長分野での新事業創出や新市場開拓を行います。

##### ②中核事業の収益力強化

半導体・デバイス事業及びFA・環境システム事業においては、収益力強化を図り、中長期的に持続的成長ができる体制構築を行います。

##### ③商社機能の強化

SCM 体制、技術力、調達品質力や事業創造力など商社機能の強化を図り、顧客満足度の向上を目指します。

##### ④経営体質の強化

事業の構造改革とグローバル化に対応した人材の育成と活用を計画的・継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化及び成長戦略のための事業投資推進を目指します。

##### ⑤社会的責任の向上

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行を目指します。

\* 中期経営計画の詳細につきましては、当社 HP(<http://www.ryoden.co.jp>)をご覧ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,971	12,067
受取手形及び売掛金	56,367	※3 60,658
有価証券	129	1,042
商品及び製品	18,547	17,646
短期貸付金	4,997	—
繰延税金資産	690	708
その他	3,107	2,886
貸倒引当金	△126	△93
<b>流動資産合計</b>	<b>92,685</b>	<b>94,915</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,362	2,409
減価償却累計額	△1,721	△1,769
建物及び構築物（純額）	641	639
機械装置及び運搬具	352	357
減価償却累計額	△311	△289
機械装置及び運搬具（純額）	41	68
工具、器具及び備品	1,154	1,064
減価償却累計額	△1,014	△853
工具、器具及び備品（純額）	140	210
土地	3,100	3,100
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,923</b>	<b>4,019</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	322	297
その他	36	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>359</b>	<b>334</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 5,493	※1 5,397
長期前払費用	13	15
繰延税金資産	731	631
その他	1,992	1,932
貸倒引当金	△115	△68
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,116</b>	<b>7,909</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,398</b>	<b>12,263</b>
<b>資産合計</b>	<b>105,083</b>	<b>107,179</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,914	※3 48,209
短期借入金	1,585	973
未払法人税等	1,284	863
その他	2,458	2,864
流動負債合計	52,241	52,911
固定負債		
退職給付引当金	1,674	1,745
役員退職慰労引当金	209	209
その他	984	1,004
固定負債合計	2,867	2,959
負債合計	55,109	55,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	33,775	35,187
自己株式	△810	△813
株主資本合計	50,675	52,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	212
為替換算調整勘定	△867	△987
その他の包括利益累計額合計	△701	△774
純資産合計	49,973	51,308
負債純資産合計	105,083	107,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	197,016	202,723
売上原価	※2 178,033	183,269
売上総利益	18,983	19,453
販売費及び一般管理費	※1 14,899	※1 15,450
営業利益	4,084	4,003
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	50	55
投資有価証券売却益	—	0
持分法による投資利益	74	81
仕入割引	3	3
為替差益	70	—
固定資産賃貸料	40	38
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	44	84
営業外収益合計	312	327
営業外費用		
支払利息	33	53
売上割引	86	70
投資有価証券売却損	154	—
為替差損	—	123
固定資産除却損	3	0
売上債権売却損	34	40
その他	69	57
営業外費用合計	381	346
経常利益	4,015	3,984
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
投資有価証券評価損	5	29
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	115	29
税金等調整前当期純利益	3,900	3,954
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,657
法人税等調整額	△123	81
法人税等合計	1,554	1,738
少数株主損益調整前当期純利益	2,345	2,216
当期純利益	2,345	2,216

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,345	2,216
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9	46
為替換算調整勘定	△321	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△331	※1 △73
包括利益	2,014	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014	2,142
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
当期首残高	7,375	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
当期首残高	32,211	33,775
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	2,345	2,216
連結範囲の変動	—	△23
当期変動額合計	1,564	1,411
当期末残高	33,775	35,187
自己株式		
当期首残高	△807	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△810	△813
株主資本合計		
当期首残高	49,113	50,675
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	2,345	2,216
連結範囲の変動	—	△23
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,561	1,408
当期末残高	50,675	52,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	46
当期変動額合計	△10	46
当期末残高	166	212
為替換算調整勘定		
当期首残高	△546	△867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	△119
当期変動額合計	△321	△119
当期末残高	△867	△987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△369	△701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	△73
当期変動額合計	△331	△73
当期末残高	△701	△774
純資産合計		
当期首残高	48,743	49,973
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	2,345	2,216
連結範囲の変動	—	△23
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	△73
当期変動額合計	1,230	1,334
当期末残高	49,973	51,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,900	3,954
減価償却費	387	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△0
受取利息及び受取配当金	△80	△84
支払利息	33	53
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	170	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,587	△4,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,217	796
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,445	1,513
その他	△539	567
小計	△6,377	2,566
利息及び配当金の受取額	87	89
利息の支払額	△33	△53
法人税等の支払額	△745	△2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,069	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	63	230
有形固定資産の取得による支出	△144	△294
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△69	△129
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△1,163
投資有価証券の売却による収入	408	235
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,999	4,997
その他	92	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,293	3,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,585	△548
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△780	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,179	3,043
現金及び現金同等物の期首残高	11,150	8,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,971	※1 12,067

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、台湾菱商股份有限公司については、設立後2年目で本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	931百万円	1,149百万円

## 2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社の営業取引に対する保証		
台湾菱商股份有限公司	33百万円	従業員持家融資等に対する保証 375百万円
従業員持家融資等に対する保証	453	代理取引に対する保証 136
代理取引に対する保証	96	(取引先：高松建設(株)外 計24社)
(取引先：高松建設(株)外 計26社)		
計	583百万円	計 512百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	813百万円
支払手形	—	2,480

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,864百万円	2,000百万円
給与諸手当	4,822	5,054
賞与	1,988	1,982
退職給付費用	624	611
役員退職慰労引当金繰入額	72	56
福利厚生費	1,257	1,363
賃借料	1,054	1,057
減価償却費	387	367
貸倒引当金繰入額	36	—

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14百万円	—百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	20 百万円
組替調整額	24
税効果調整前	45
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	46

為替換算調整勘定：

当期発生額	△119
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△ 0
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0
その他の包括利益合計	△ 73

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,237,720	6,598	1,639	2,242,679

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,598株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 1,639株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390百万円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,242,679	7,329	1,090	2,248,918

(注) 普通株式の自己株式の増加 7,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 1,090株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,971百万円	12,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,971百万円	12,067百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター  
環境・省エネ設備関連品、IT関連機器

半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、ASIC、パワーデバイス、光関連素子

産業デバイス事業 …一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境システム	半導体・デバイス	産業デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,504	105,109	31,400	197,014	2	197,016	-	197,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	6	25	196	221	△221	-
計	60,523	105,109	31,407	197,039	198	197,238	△221	197,016
セグメント利益 (営業利益)	2,209	1,234	622	4,065	28	4,094	△9	4,084
セグメント資産	30,631	46,044	10,463	87,139	748	87,887	17,195	105,083
その他の項目								
減価償却費	135	179	33	349	38	387	-	387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	95	22	237	0	237	-	237

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境システム	半導体・デバイス	産業デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,765	108,262	30,693	202,721	1	202,723	-	202,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	-	5	47	175	223	△223	-
計	63,806	108,262	30,699	202,769	177	202,946	△223	202,723
セグメント利益 (営業利益)	2,439	1,210	334	3,985	33	4,018	△14	4,003
セグメント資産	33,588	46,668	10,237	90,494	822	91,317	15,862	107,179
その他の項目								
減価償却費	150	173	36	360	6	367	-	367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188	191	46	425	13	439	-	439

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
157,903	23,027	12,004	2,293	1,788	39,113	197,016

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 連結売上高に占める海外売上高の割合は19.9%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	26,877	半導体・デバイス

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
165,741	22,060	12,591	983	1,346	36,981	202,723

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 連結売上高に占める海外売上高の割合は18.2%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	27,572	半導体・デバイス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	19,224	売掛金	5,023
							製品の購入	35,116	買掛金	3,514
							受入割戻	1,536	未収入金	508

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	18,924	売掛金	4,955
							製品の購入	36,647	買掛金	4,425
							受入割戻	1,306	未収入金	538

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	16,003	買掛金	4,639
							受入割戻	3,203	未収入金	716

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	16,187	買掛金	5,293
							受入割戻	3,515	未収入金	779

- (注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681百万円	629百万円
賞与引当金	392	380
役員退職慰労引当金	85	78
ゴルフ会員権評価損	71	69
未払事業税	100	68
貸倒引当金	80	39
投資有価証券評価損	38	36
その他	313	357
繰延税金資産小計	1,763	1,661
評価性引当額	△ 119	△ 115
繰延税金資産合計	1,643	1,545
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	△ 140	△ 122
その他有価証券評価差額金	△ 83	△ 82
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 224	△ 206
繰延税金資産の純額	1,418	1,339

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36	1.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84	△0.55
評価性引当額	△0.11	0.32
その他	△1.24	△1.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.86	43.96

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少し、法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,482	△10,338
(2) 年金資産 (百万円)	6,217	6,262
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△3,265	△4,076
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,178	2,771
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△586	△432
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,674	△1,737
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	8
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,674	△1,745

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	624	611
(1) 勤務費用 (百万円)	298	284
(2) 利息費用 (百万円)	242	236
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△190	△186
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	427	431
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	△153	△153

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

なお、その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151円28銭	1株当たり純資産額	1,182円20銭
1株当たり当期純利益金額	54円03銭	1株当たり当期純利益	51円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,345	2,216
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,345	2,216
普通株式の期中平均株式数	(千株)	43,410	43,404

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,962	11,091
受取手形	9,146	※3 8,876
売掛金	※1 43,368	※1 50,380
有価証券	129	1,042
商品及び製品	15,466	14,205
前渡金	53	152
前払費用	18	33
繰延税金資産	655	644
短期貸付金	4,997	—
未収入金	※1 2,017	※1 2,124
その他	1,067	479
貸倒引当金	△124	△89
<b>流動資産合計</b>	<b>84,759</b>	<b>88,941</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,332	2,371
減価償却累計額	△1,698	△1,749
建物及び構築物（純額）	634	622
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	364	364
減価償却累計額	△321	△328
工具、器具及び備品（純額）	42	36
土地	3,027	3,027
リース資産	260	341
減価償却累計額	△153	△126
リース資産（純額）	106	214
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,811</b>	<b>3,901</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	308	275
その他	35	36
<b>無形固定資産合計</b>	<b>344</b>	<b>311</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,877
関係会社株式	1,780	1,885
出資金	0	0
破産更生債権等	111	60
長期前払費用	13	15
繰延税金資産	693	607
差入保証金	977	974
保険積立金	241	241
その他	632	626
貸倒引当金	△132	△86
投資その他の資産合計	8,383	8,202
固定資産合計	12,538	12,414
資産合計	97,298	101,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 13,486	※1, ※3 15,977
買掛金	※1 30,430	※1 30,936
短期借入金	523	378
リース債務	66	108
未払金	726	775
未払費用	1,068	1,120
未払法人税等	1,229	801
前受金	157	151
預り金	109	142
役員賞与引当金	51	43
その他	262	464
流動負債合計	48,112	50,898
固定負債		
リース債務	51	144
退職給付引当金	1,654	1,726
役員退職慰労引当金	206	204
長期預り保証金	980	993
固定負債合計	2,893	3,069
負債合計	51,006	53,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	19	20
資本剰余金合計	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204	221
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	17,134	18,169
利益剰余金合計	29,227	30,279
自己株式	△810	△813
株主資本合計	46,126	47,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	212
評価・換算差額等合計	165	212
純資産合計	46,291	47,388
負債純資産合計	97,298	101,356

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
総売上高	177,847	184,227
売上値引及び戻り高	399	375
売上高合計	177,447	183,852
売上原価		
商品期首たな卸高	8,780	15,466
当期商品仕入高		
総仕入高	172,739	175,831
仕入値引及び戻し高	5,916	10,855
商品期末たな卸高	15,466	14,205
売上原価合計	※1, ※3 160,136	※1 166,236
売上総利益	17,311	17,615
販売費及び一般管理費	※2 13,772	※2 14,126
営業利益	3,538	3,488
営業外収益		
受取利息	19	7
有価証券利息	9	19
受取配当金	※1 107	※1 82
投資有価証券売却益	—	0
仕入割引	4	3
為替差益	34	—
固定資産賃貸料	47	45
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	36	63
営業外収益合計	258	260
営業外費用		
支払利息	38	44
売上割引	86	70
投資有価証券売却損	154	—
為替差損	—	63
固定資産除却損	3	0
売上債権売却損	34	40
その他	※1 68	※1 45
営業外費用合計	385	266
経常利益	3,411	3,482
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
投資有価証券評価損	5	29
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	115	29
税引前当期純利益	3,296	3,452
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,520
法人税等調整額	△128	99
法人税等合計	1,411	1,619
当期純利益	1,884	1,833

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
当期首残高	19	19
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	20
資本剰余金合計		
当期首残高	7,375	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	204	204
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	204	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	16,031	17,134
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	1,884	1,833
土地圧縮積立金の積立	—	△17
当期変動額合計	1,102	1,034
当期末残高	17,134	18,169
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	28,124	29,227
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	1,884	1,833
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,102	1,052
当期末残高	29,227	30,279
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△807	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△810	△813
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	45,026	46,126
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	1,884	1,833
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,100	1,049
当期末残高	46,126	47,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	46
当期変動額合計	△9	46
当期末残高	165	212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	174	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	46
当期変動額合計	△9	46
当期末残高	165	212
純資産合計		
当期首残高	45,200	46,291
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△781
当期純利益	1,884	1,833
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	46
当期変動額合計	1,091	1,096
当期末残高	46,291	47,388

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (第71期) (平成23年3月31日)	当事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)
売掛金	7,180百万円	8,590百万円
未収入金	814	689
支払手形	30	10
買掛金	3,972	5,327

## 2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (第71期) (平成23年3月31日)	当事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)
関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証	47百万円	40百万円
菱商テクノ(株) 9百万円 RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD. 4		菱商テクノ(株) 7百万円 RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD. 1
台湾菱商股份有限公司 33		台湾菱商股份有限公司 31
従業員持家融資等に対する保証	453	従業員持家融資等に対する保証 375
代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外 計26社)	96	代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外 計24社) 136
計	597百万円	計 552百万円

## ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (第71期) (平成23年3月31日)	当事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	812百万円
支払手形	一	2,480

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(第72期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
総仕入高のうち	36,492百万円	37,420百万円
受取配当金のうち	61	33
その他(雑損失)のうち	43	1

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(第72期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,662百万円	1,768百万円
役員報酬	240	238
給与諸手当	4,373	4,559
賞与	1,896	1,878
退職給付費用	620	605
役員退職慰労引当金繰入額	71	55
福利厚生費	1,156	1,246
賃借料	991	944
業務委託費	457	515
減価償却費	333	339
貸倒引当金繰入額	34	—

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(第72期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14百万円	—百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

平成24年6月28日就任又は退任の予定

## (1) 取締役の変動

専務取締役	きのした まさ お 木下正夫	(現 常務取締役海外事業推進室長)
常務取締役	かすが い たかみち 春日井孝道	(現 取締役FA・環境システム事業本部 IT・施設システム営業本部長)
常務取締役	ちば しょういち 千葉昭一	(現 取締役東京支社長)

## (2) 新任取締役候補

社外取締役	いぐち いさお 井口功	(現 三菱電機株式会社 常務執行役営業本部長)
取締役	あまだ まさあき 天田政章	(現 三菱電機ロジスティクス株式会社 取締役総務部長)
取締役	やまざき ひで はる 山崎秀治	(現 九州支社長)

## (3) 新任監査役候補

社外監査役	おさだ こう いち 長田浩一	(現 三菱電機株式会社関係会社部次長)
-------	-------------------	---------------------

## (4) 退任予定取締役

常務取締役	みつばやし やす とし 三林康敏	(常任顧問に就任予定)
常務取締役	いそざき ひで のり 磯崎英範	(常任顧問に就任予定)
社外取締役	おぐち くに お 小口邦雄	

## (5) 退任予定監査役

社外監査役	むろ その たか かず 室園孝和	
-------	---------------------	--

以上